

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

第38期 中間報告書 2006年4月1日～2006年9月30日

株式会社 セゾン情報システムズ



Contents

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別事業活動概況	5
特集「新製品・新サービスへの取り組み」	7
連結財務諸表	9
会社概況	12
株式情報	13
アンケート結果	14

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当社の経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第38期中間期（2006年4月1日～2006年9月30日）の業績についてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰やテロ等発生リスクの顕在化などの不安定要因が発生したものの、概ね堅調に推移しました。こうした環境の下、当社は、中期経営計画の2年目となる第38期を「成長への加速」を図る事業年度と位置付け、カード、流通、HULFT、BPOの各事業分野において営業力強化など様々な施策を推進する一方、社内業務に関しても、新経営基幹システム導入をはじめとする業務改革に取り組んできました。第38期の収益計画は下半期のウェイトが高いため、減収減益ではあるものの、ほぼ計画通りの結果となりました。

「変化への挑戦」をテーマにした3ヵ年の中期経営計画もこの中間期で折り返し点を回りました。お客様から高い信頼を得るとともに、株主の皆様のご期待に沿うことのできる企業へと成長するため、今まで以上に企業改革に邁進する所存でおりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

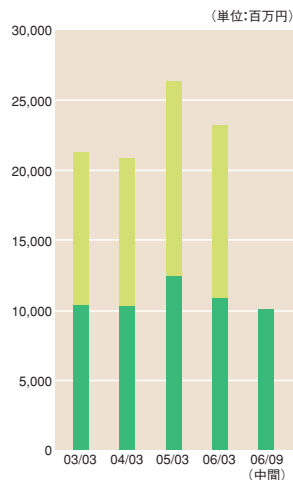
代表取締役社長 宮野 隆

>>> 連結財務ハイライト

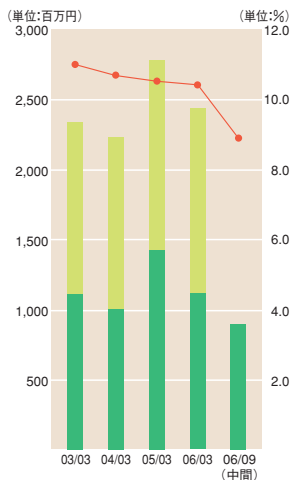
Financial Highlights

■ 中間期 ■ 通期

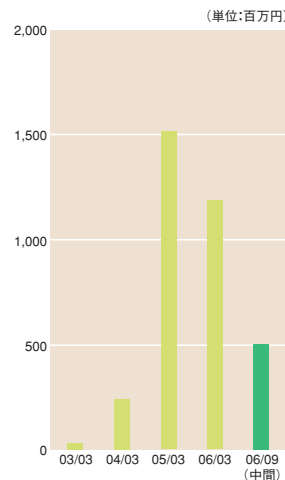
▶ 売上高



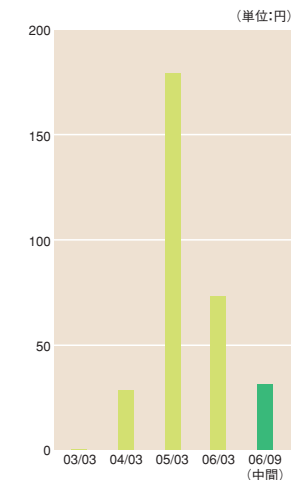
▶ 経常利益 ▶ 売上高経常利益率



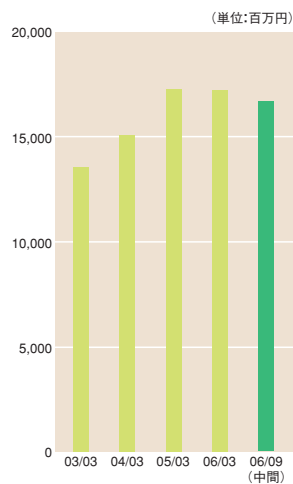
▶ 中間(当期)当期純利益



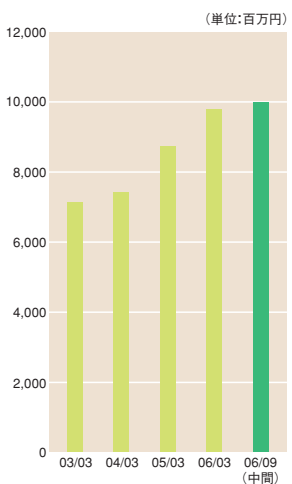
▶ 1株当たり中間(当期)純利益



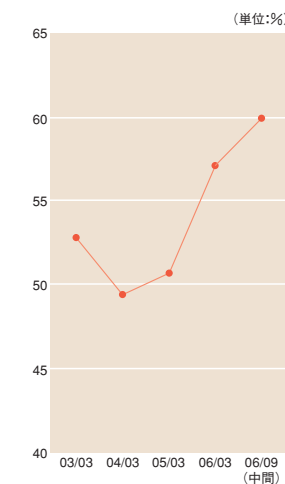
▶ 総資産



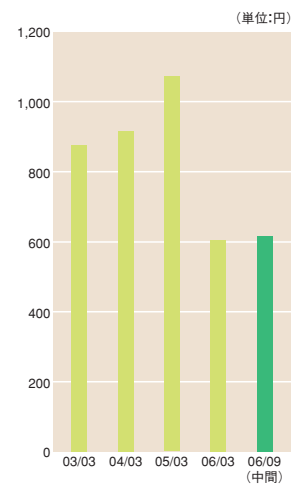
▶ 純資産



▶ 自己資本比率



▶ 1株当たり純資産



>>> トップインタビュー

Question 1

第38期中間期の業績についての 評価をお聞かせください

Answer 1

減収減益ではあったものの、全体としてはほぼ計画通りの結果と言えます。今期の計画は下期のウェイトが高いので、これからがむしろ正念場であると考えています。各事業ではいずれも大なり小なり課題を抱えており、決して安穩としていることができる状況ではないと認識しています。ただ言い方を変えれば、業績はこの中間期より、もっと良くなる可能性を秘めているということでもあります。各事業における課題を克服し、株主の皆様のご期待に沿うことのできる業績を実現するとともに、より収益力の高い企業に成長していきたいと思います。

Question 2

各事業の課題とは どのようなものですか

Answer 2

「カード事業」は、お客様の投資意欲が旺盛で、案件が豊富であり、おかげさまで当面は拡大が見込まれます。このため、いかに要員調達とアサインをうまく行って、お客様のリクエストに応えるかが課題となっています。社員だけでは限界があるので、日本国内だけでなく、中国や韓国の

パートナー企業の力も借りてプロジェクトの体制作りを進めています。また、現状では収益性が高いとは言えないので、生産性を向上して収益性を高めることも重要な課題です。

「流通事業」は、カード事業とは反対に既存のお客様との取引が減少し、売上面で厳しい状況が続いています。ですから再成長に向け、新規顧客開拓を中心に顧客基盤を強化する必要があります。新規顧客開拓には、それなりに成果が出てきていますが、まだ満足できるレベルではありません。お客様に評価される商材をもっと充実させるとともに、提案力を向上し、顧客層の拡大を図ります。

「HULFT事業」は、これまで順調に成長してきましたが、特殊要因はあったものの、この中間期においては売上が計画に届きませんでした。従って下半期にどう営業面でテコ入れするかが目先の課題となります。一方、中期的にはHULFTに続く商品を育てることが大きな課題です。現在社内でも色々と新しい商品企画を練っている段階ですが、第38期中には何とか企画を纏め上げたいと考えています。

「BPO事業」は、早期の黒字化が最大の課題です。収益改善のために標準化の推進や業務プロセスの見直しなどの対策を推進しています。営業面での引き合いは活発なので、できればもっと改善のスピードを上げたいと思っています。

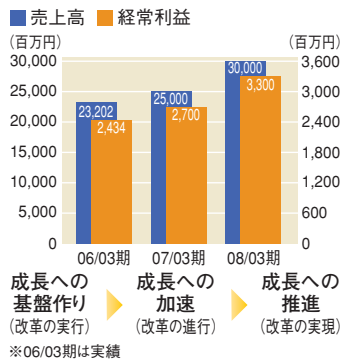
また社内業務についても、2006年4月から新経営基幹システムが稼働し、きめ細かな業績管理ができるようになりましたが、稼働直後は今までの業務の進め方が変わったことで、若干の混乱が発生したため、この中間期においてはシステム導入による業務効率面の効果はそれほど大きくありません。業務効率を高め、間接部門の最適化を推進したいと考えています。

Question 3

中期経営計画の 進捗はいかがですか

Answer 3

「変化への挑戦」をテーマとして、「事業」、「組織」、「人事」、「業務」それに「企業風土」の5つの分野で改革を進め、安定志向から成長志向の企業へと成長を図る3カ年の中期経営計画もこの中間期で折り返し点を回りました。事業分野については、先ほど述べたような課題に取り組んでいる最中ですが、その他にも、組織面では、営業本部の新設や運用業務の統合、人事面では給与／賞与制度の見直しや人材育成の強化、業務面では新経営基幹システムの導入、などの色々な施策を推進し、それなりの成果も出てきています。しかしながら、業績や財政状態が悪化しているのではなく、一定水準の利益を計上し、財務面も健全な中で企業改革を推進するのは、全社で危機意識を共有するという観点から、難しい面があるのも確か



です。従って、社員の意識改革を伴う企業風土改革まで含めると、正直なところ改革もまだ道半ばだと認識しています。しかし、近い将来、IT業界では必ず生存競争がさらに激しくなり、企業の淘汰が進むものと

思われます。その時にあわてても遅いわけですから、一定の利益水準を保ち、資金面でもある程度の余裕がある今こそ、改革を実現すべきタイミングなのだと確信しています。

3カ年計画の折り返し点を回りましたが、後半はさらに改革のスピードを上げ、株主の皆様にもっと期待され、そ



>>> セグメント別事業活動概況

システム構築・運用事業

売上高：7,840百万円（前年同期比 8.8%減）

区 分	売上高 (百万円)	構成比 (全売上高)
情報処理サービス	4,170	41.3%
ソフトウェア開発	2,976	29.5%
システム・機器販売等	693	6.9%
セグメント合計	7,840	77.7%



パッケージ事業

売上高：2,255百万円（前年同期比 2.5%減）

区 分	売上高 (百万円)	構成比 (全売上高)
パッケージ販売	2,024	20.0%
パッケージ付帯サービス	230	2.3%
セグメント合計	2,255	22.3%



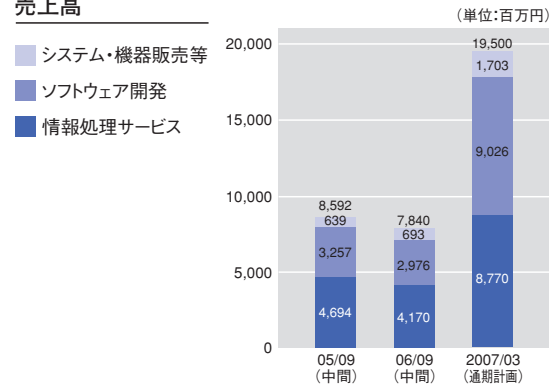
流通事業における情報処理サービス及びソフトウェア開発は、既存顧客向け取引の減少が続いたことから売上高は前年同期を下回りました。

カード事業における情報処理サービスは、順調に顧客の業務を受注し前年同期を上回りました。

一方、システム・機器販売等は、概ね前年同期並みの水準でありました。

この結果、システム構築・運用事業の売上高は前年同期比8.8%減の7,840百万円となりました

売上高



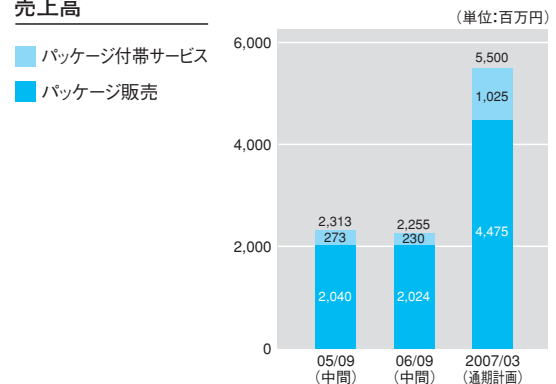
パッケージ事業においては、当社主力商品である「HULFT」の累計出荷本数が約88,000本、導入会社数が約5,000社に達しました。

売上高は、HULFT保守販売がサポートパックの浸透により前年同期を上回りましたが、製品販売が前年同期を若干下回る結果となりました。

また、他社製品との連携ソリューションを提供するパッケージ付帯サービスにおいても、売上高は前年を下回る結果となりました。

この結果、パッケージ事業の売上高は前年同期比2.5%減の2,255百万円となりました。

売上高



新製品・新サービスへの取り組み

当社ではお客様のニーズに応え、より顧客価値の高い商品やサービスを提供するため、新商品や新サービスの開発に取り組んでいます。最近の主な取り組み状況をご紹介します。

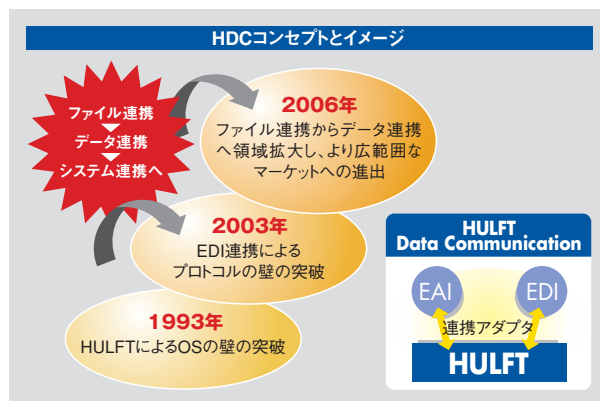
1 HDC (HULFT Data Communication)

現在、多くの企業の情報システムには、いろいろなハードウェア、OS (Operating System)、データベースが使用され、データが社内外に散在しています。このため情報システム部門は、複数のシステムを統合してデータを連携させるために、多くの費用と期間を費やさなければならないという課題を抱えています。HDC (HULFT Data Communication) とは、このような企業の課題を解決するため、長年にわたり「HULFT」で培ったファイル転送分野での実績とノウハウを活かし、ファイル転送前後の「加工・変換」というデータレベルの連携を組み込んだ新しいソリューションです。当社はこれまでも「HULFT」

とEDI^{*1}ツールとを組み合わせることで、企業内・企業間での通信規約にとらわれないファイル連携ソリューションを提供してきましたが、HDCは、こういったファイルレベルの連携に、EAI^{*2}ツールを結合させることで、ファイル転送の前後に必要な、様々なデータベース、アプリケーション、フォーマットに合わせたデータの加工・変換を容易に行い、データレベルの連携を実現します。これにより、複数のシステム間で行われる「データの加工・変換・転送」という一連の作業を一元管理できるようになり、運用上のコスト削減が図れるとともに、アプリケーションとの連携が容易になることで、開発生産性を飛躍的に向上することができます。

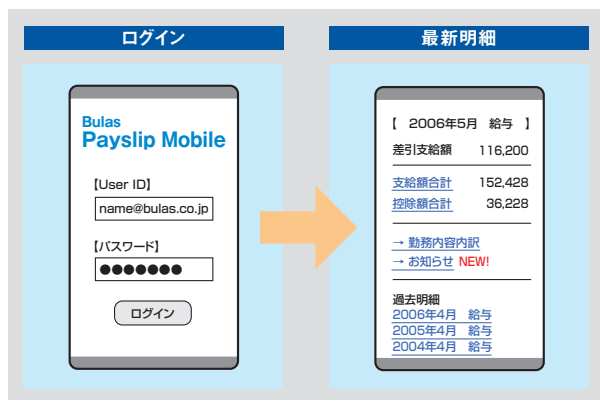
2 Bulas Payslip Mobile (ビューラスペイスリップモバイル)

給与・賞与明細の発行には、帳票の印刷・仕分け・配布という作業に伴い、多くの人件費、用紙代、郵送代等のコストが発生します。また、明細書の配布漏れや誤送、紛失等による情報漏洩のリスクも伴います。これらの課題を解決するため、当社はこれまで給与・賞与明細を電子化することで、従業員がPCからインターネットを利用して自由に各自の明細書を閲覧できるサービス「Bulas Payslip」の提供を行って参りましたが、携帯電話の普及を鑑み、携帯電話で給与明細が参照できる「Bulas Payslip Mobile」を開発しました。従来の「Bulas Payslip」では導



入が難しかった、PC環境を従業員1人に対し1台用意できない企業、拠点が多くパート・アルバイトスタッフが多い外食産業、小売流通業、コンビニエンスストア等、あらゆる業種・業態の企業に対し、広くサービスを提供できるものです。「Bulas Payslip Mobile」の主な特長は以下の通りです。

- ①従業員が自分の携帯電話からいつでもどこでも給与・賞与・差額明細等を照会可能。
- ②帳票の印刷・仕分けに伴う人件費、用紙代、郵送代等のコストを約70%削減。
- ③明細書の配布漏れや誤送等のトラブルを解消するとともに、SSLによる暗号化通信、ID・パスワードによる個人認証等、万全のセキュリティで個人情報漏洩のリスクを回避。



- ④ASPサービスとして提供するため、導入企業はサーバ、ネットワーク、PC等の設備投資が不要。
- ⑤導入済みの各種給与計算システムと連動できるため、既存インフラを活用した効率的な運用を実現。

3 新MD(マーチャンダイジング)システム

スーパーマーケットをはじめとする小売業界は、今まさに生き残りをかけた熾烈なサバイバル競争の時代に突入しています。そこでは当然、商品の品質・価格・品揃え、そして各種サービスを包含したスーパーマーケット本来の機能を発揮することが求められてきます。そこで鍵を握るのが、情報のさらなる活用です。「情報」こそ、消費者評価を勝ち取り、競争に打ち勝っていく上で不可欠な経営資源です。

当社はこれまでも汎用機をベースとした商品管理や販売管理を行うMDシステムを提供してきましたが、お客様のコストパフォーマンスをより向上するため、ダウンサイジング、Web化を図り、新たに「STORES MD」という名称でシステムを提供いたします。「MDマネジメントサービス」は、スーパーマーケットに必要な多彩な業務アプリケーションを揃え、アウトソーシングによる迅速・確実な情報処理・加工を実現します。

※1 EDI(Electronic Data Interchange):商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み

※2 EAI(Enterprise Application Integration):複数のシステムを連携させ、データやプロセスの効率的な統合を図ること

>>> 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末 (2006年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (2005年9月30日現在)	前連結 会計年度 (2006年3月31日現在)	科目	期別	当中間連結 会計期間末 (2006年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (2005年9月30日現在)	前連結 会計年度 (2006年3月31日現在)
■資産の部					■負債の部				
流動資産		10,863,337	11,837,558	11,558,261	流動負債		4,321,881	5,416,340	4,782,724
現金及び預金		6,662,928	6,428,887	5,684,233	支払手形及び買掛金		1,693,863	2,622,433	2,320,319
受取手形及び売掛金		2,716,050	3,639,702	4,425,325	未払法人税等		352,157	466,546	321,799
有価証券		400,036	400,037	400,004	その他		2,275,859	2,327,360	2,140,606
たな卸資産		463,957	646,206	433,491	固定負債		2,364,876	2,638,232	2,610,232
その他		620,363	722,725	615,206	退職給付引当金		2,231,636	2,528,165	2,479,171
固定資産		5,802,353	5,415,650	5,657,139	その他		133,239	110,066	131,061
有形固定資産		1,558,209	1,538,184	1,535,853	負債合計		6,686,757	8,054,572	7,392,957
無形固定資産		522,887	517,307	504,890	■資本の部				
投資その他の資産		3,721,256	3,360,158	3,616,395	資本金		—	1,367,687	1,367,687
資産合計		16,665,690	17,253,209	17,215,401	資本剰余金		—	1,461,277	1,461,277
					利益剰余金		—	6,167,029	6,683,914
					その他有価証券評価差額金		—	203,589	310,512
					自己株式		—	△ 947	△ 947
					資本合計		—	9,198,636	9,822,443
					負債、少数株主持分及び資本合計		—	17,253,209	17,215,401
					■純資産の部				
					株主資本		9,722,498	—	—
					資本金		1,367,687	—	—
					資本剰余金		1,461,277	—	—
					利益剰余金		6,894,480	—	—
					自己株式		△ 947	—	—
					評価・換算差額等		256,435	—	—
					その他有価証券評価差額金		255,579	—	—
					為替換算調整勘定		855	—	—
					純資産合計		9,978,933	—	—
					負債純資産合計		16,665,690	—	—

新しい会計基準等の導入により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	前中間連結会計期間 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	前連結会計年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
売上高		10,096,173	10,906,647	23,202,610
売上原価		7,417,991	7,877,458	16,756,212
売上総利益		2,678,181	3,029,188	6,446,398
販売費及び一般管理費		1,804,547	1,899,510	4,027,263
営業利益		873,634	1,129,678	2,419,134
営業外収益		23,135	9,810	14,976
営業外費用		145	7	—
経常利益		896,624	1,139,481	2,434,111
特別利益		80	874	38,755
特別損失		16,335	18,984	532,765
税金等調整前中間(当期)純利益		880,369	1,121,371	1,940,101
法人税、住民税及び事業税		325,149	434,709	745,534
法人税等調整額		53,089	18,589	9,609
中間(当期)純利益		502,130	668,072	1,184,957

■流動資産

流動資産は期首と比べ694百万円減少し、10,863百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が増加したものの、前期末に計上されたソフトウェア開発にかかる売掛金が減少したことによるものです。

■流動負債

流動負債は期首と比べ460百万円減少し、4,321百万円となりました。これは主に前期に計上されたソフトウェア開発にかかる外注費等の買掛金が減少したことによるものです。

■売上高

流通事業における情報処理サービス及びソフトウェア開発の取引減少が続いたことにより、システム構築・運用事業は前年同期比8.8%減となり、パッケージ付帯サービスが前年同期を下回った

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (2006年4月1日～ 2006年9月30日)	前中間連結会計期間 (2005年4月1日～ 2005年9月30日)	前連結会計年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,471,555	1,888,670	2,120,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 201,882	△ 242,512	△ 1,218,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 291,564	△ 242,970	△ 242,970
現金及び現金同等物に係る換算差額		586	—	—
現金及び現金同等物の増減額		978,695	1,403,187	658,534
現金及び現金同等物の期首残高		5,684,233	5,025,699	5,025,699
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,662,928	6,428,887	5,684,233

パッケージ事業も前年同期比2.5%減となりました。売上高合計で前年同期比7.4%減の10,096百万円となりました。

■営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少による影響により、営業利益は前年同期比22.7%減の873百万円、経常利益は前年同期比21.3%減の896百万円となりました。

■キャッシュ・フロー状況

営業活動の結果増加した資金は1,471百万円であり、増加要因は税金等調整前中間純利益の増加と前期末に計上された売掛金の回収などであり、減少要因は買掛金の支払いと法人税等の納付などです。投資活動の結果減少した資金は201百万円であり、減少要因は設備投資への支出などです。財務活動の結果減少した資金は291百万円となり、これは配当金の支払いによるものであります。

>>> 連結財務諸表

新しい会計基準等の導入により「剰余金計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へに帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するための計算書類です。

連結株主資本等変動計算書 当中間会計期間(2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
2006年3月31日 残高	1,367,687	1,461,277	6,683,914	△ 947	9,511,931	310,512	—	310,512	9,822,443
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 291,564	—	△ 291,564	—	—	—	△ 291,564
中間純利益	—	—	502,130	—	502,130	—	—	—	502,130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 54,932	855	△ 54,076	△ 54,076
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	210,566	—	210,566	△ 54,932	855	△ 54,076	156,489
2006年9月30日 残高	1,367,687	1,461,277	6,894,480	△ 947	9,722,498	255,579	855	256,435	9,978,933

> 連結業績予想

当中間連結会計期間においては概ね計画通り推移しました。引き続き流通分野での減収が予測されるものの流通事業の再生への構造転換、カード事業における次世代システムへの対応を機軸に事業構造の転換、パッケージ事業の継続的な成長を図ってまいります。こうした状況を踏まえた2007年3月期の通期業績の見通しは変更なく以下の通りであります。

2007年3月期通期予想

(単位：百万円)

連 結	A 07/03期	B 06/03期	A/B-1 前年同期比
売上高	25,000	23,202	+7.7%
売上総利益	6,979	6,446	+8.3%
営業利益	2,700	2,419	+11.6%
経常利益	2,700	2,434	+10.9%
当期純利益	1,593	1,184	+34.4%
当期純利益/株 (円)	98.35	73.15	+25.20
経常利益率	10.8%	10.5%	+0.3P

2007年3月期通期予想—セグメント別売上高(連結)—

(単位：百万円)

セグメント別売上高	上期実績		下期予想		通期予想	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
情報処理サービス	4,170	△11.2%	4,600	+5.9%	8,770	△3.0%
ソフトウェア開発	2,976	△8.6%	6,050	+31.5%	9,026	+14.9%
システム・機器販売等	693	+8.3%	1,010	+15.6%	1,703	+12.5%
システム構築・運用事業	7,840	△8.8%	11,660	+18.8%	19,500	+5.9%
パッケージ販売	2,024	△0.8%	2,450	+15.5%	4,475	+7.5%
パッケージ付帯サービス	230	△15.7%	795	+124.2%	1,025	+63.3%
パッケージ事業	2,255	△2.5%	3,245	+31.1%	5,500	+14.9%
合 計	10,096	△7.4%	14,905	+21.2%	25,000	+7.8%

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がございます。

>>> 会社概況 (2006年9月30日現在)

> 会社の概要

商 号 株式会社セゾン情報システムズ
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
設立年月日 昭和45年9月1日
資本金 1,367,687,500円
従業員数 680名
本店 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
Tel:03(3988)2020(代表)

> 役員構成

代表取締役社長 宮 野 隆
常務取締役 八 田 茂
常務取締役 田 辺 圭 佑
取締役 野 津 浩 生
取締役 久 保 田 雅 久
取締役 西 川 信 次
取締役 笠 井 誠

取締役 菅 崎 悟
取締役(非常勤) 山 本 敏 晴 ※
取締役(非常勤) 安 達 一 彦 ※
監査役 森 信 等 ※
監査役 近 藤 昌 二
監査役(非常勤) 三 木 茂 ※

※社外取締役、社外監査役

> 子会社の状況

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社フェス	60,000千円	100%	情報処理サービス
株式会社HRプロデュース	40,000千円	100%	人材派遣、サプライ用品の販売
世存信息技术有限公司	30,000千円	100%	パッケージソフトウェア開発

>>> 株式情報 (2006年9月30日現在)

> 会社の概要

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式総数 16,200,000株

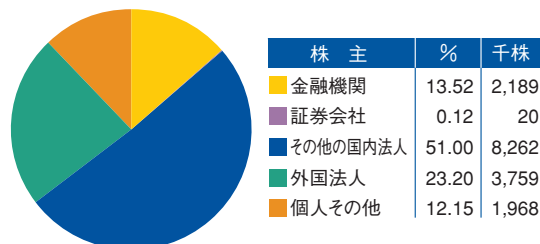
株 主 数 1,116名

■大株主(上位10名)

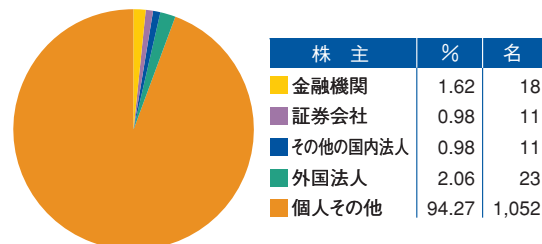
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社クレディセゾン	7,588	46.84
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデツク アカウント	1,193	7.36
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー	882	5.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	572	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	569	3.51
セゾン情報システムズ社員持株会	516	3.19
株式会社インテリジェントウェイブ	500	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	372	2.30
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	302	1.87
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	250	1.54

> 所有者別分布状況

株式数分布状況



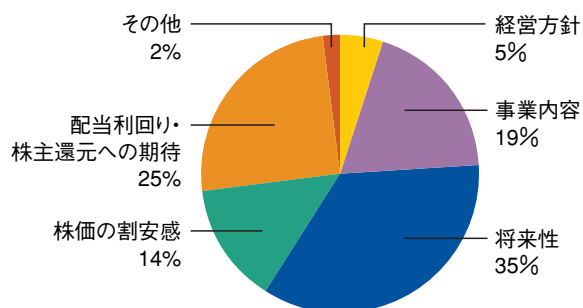
株主数分布状況



第37期事業報告書 同封アンケート 集計結果

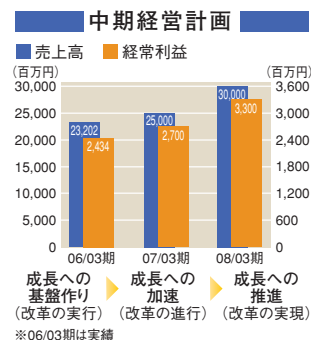
第37期事業報告書送付の際に実施させていただきました「株主様アンケート」につきましては、多くの株主様からご回答および貴重なご意見・ご要望をお寄せいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。簡単ではございますが、主な質問項目に対する回答結果についてご報告させていただきます。

1 当社株式購入の際、評価または重視したものについて



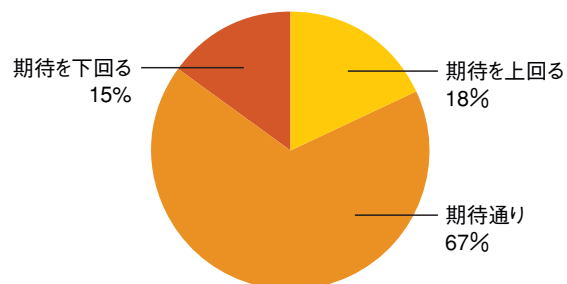
35%の株主様より、当社の将来性を評価しご購入いただいたとご回答いただきました。

こうした株主の皆様のご期待にお応えするためにも、業界平均成長率を凌駕する成長を確保できるよう努めて参ります。

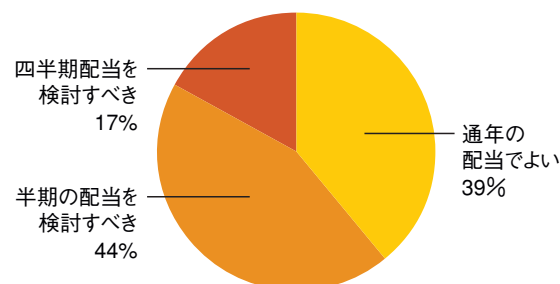


2 配当政策について

①増配(1株当たり3円増)実施についてのご評価



②配当方針(通期の業績を踏まえて配当額を決定する)についてのご評価



3 その他、お気づきの点等がございましたらお聞かせください。

・株主様への利益還元について ・株主優待制度の新設について ・今後の事業展開について ・リスクマネジメントについて等、多くのご意見や激励のお言葉をいただきました。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。株主の皆様のご貴重な意見を今後の経営とIR活動に活かしていきたいと考えております。ご協力のほど、お願い申し上げます。

株 主 メ モ

事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 | 4月1日から3ヶ月以内
配当金受領株主確定日 | 3月31日および中間配当を行う場合は9月30日
単元株式数 | 100株
株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
〔電話照会先〕 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社の決算公告は、当社のホームページ(<http://home.saison.co.jp/ir/koukoku.html>)に掲載しております。